備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１５年～	根拠法令・例規等	児童環境づくり基盤整備事業実施要綱
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課（室）	こども課
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	主幹　畑下昌代
	小項目	施策	01 子育て支援	電話	０８６９－６４－１８５３
事務事業名			12 地域子育て支援拠点事業	このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	主に乳幼児と保護者
目的（何のために）	子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育ちができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図る
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	子育てについての不安感の緩和を図り、子育てが楽しいと実感できるようにする。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	地域子育て支援センター事業	地域の子育ての支援情報の収集及び提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行なう拠点として機能するとともに、既存のネットワーク及び子育ての支援活動を行なう団体等と連携しながら、地域に出向いた地域支援活動を行なう。	◎
	つどいの広場運営事業	子育ての家庭の親及びその子ども（おおむね３歳未満の児童及び保護者）が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る場を常設し、提供する。	◎

事業費等

決算額		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	2,125	4,781	5,560
	必要人員 人件費		0.25人 1,168	0.12人 1,041	0.14人 1,102
	事業費計		3,293	5,822	6,662
財源	国県支出金	千円	1,417	3,040	3,760
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　　）				
	一般財源		1,876	2,782	2,902
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	説明		拠点事業実施箇所		
	結果指標量	事業	1	2	2
	対前年比	%	－	200.0%	100.0%
	活動コスト	円	3,293,000	5,822,000	6,662,000
	単位当たりコスト		3,293,000	2,911,000	3,331,000

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
拠点事業実施箇所	目標値（A）	7	7	7	4
	実績値（B）	1	2	2	到達目標値
	達成率（B/A）	14.29%	28.57%	28.57%	4

成果指標設定の考え方・式や説明

拠点事業実施箇所

事務事業の評価

妥当性の評価（市の関与の妥当性必要性／市民ニーズ）

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**B**

効率性の評価（コスト／手段）

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**C**

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**B**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

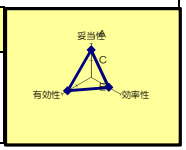
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：事業について積極的にHPや広報等で情報提供し、より多くの人に利用してもらうことで、子育てに伴う負担感を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進する。

総合評価

子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備することは、本市の重要施策の一つであり、次世代行動計画に沿って、今後も市民のニーズにあった子育て支援事業の充実、市内の実施箇所を増設していく必要がある。

評価区分 <A～E>：**B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標：市内に計画中の認定こども園の開設に伴い子育て支援のための施設を創設する中で事業を実施していく。